

IT分野の低迷と円高が響き小幅の伸びに留まる（7月生産）

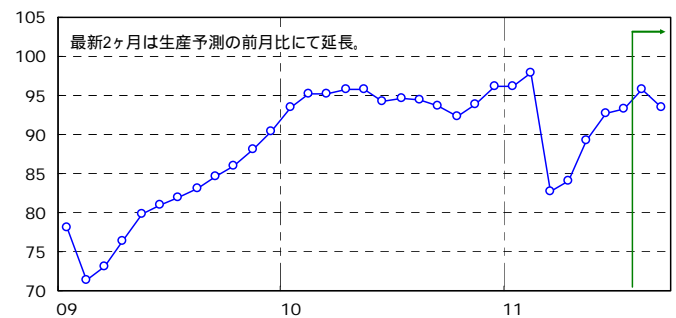
7月の鉱工業生産は4ヶ月連続で増加も、0.6%と小幅の伸びに留まった、自動車は増産が続いたものの、IT・デジタル分野の需要低迷を受けた電子部品・デバイス工業や円高で競争力が低下した素材関連の減産が響いた。海外経済減速の影響により10～12月期は減産の可能性はある。

7月の鉱工業生産は前月比0.6%（6月3.8%）と4ヶ月連続で増加したものの、生産予測の2.2%と市場コンセンサスの1.4%（当社2.1%）を共に大きく下回る小幅な伸びに留まった。生産予測の達成率を示す実現率も7月は2.2%と大幅なマイナスである（5月0.6% 6月1.0%）。先行きについて生産予測を見ると8月は2.8%、9月2.4%が見込まれている。生産予測通りであれば、6月までの増産によるゲタが寄与し、7～9月期は前期比6.3%（4～6月期4.0%）の大幅増産となる。なお、生産予測では8月にモメンタム再加速（2.8%）、9月失速（2.4%）となるが、今年は節電対策により企業の夏期休暇がレギュラーであり、季節調整パターンの歪みに繋がっている可能性がある。つまり、例年より生産量が多少多いだけで8月生産は上振れ、9月はその反動で減少してしまう。8～9月の生産予測は均して微増程度と見ておくべきだろう。

7月の生産下振れについての主因は、後述するようにIT・デジタル関連の需要低迷と円高の悪影響と考えられる。輸出比率の高い自動車を含む輸送機械工業で増産が続き、8月の生産予測も上方修正（予測修正率1.3%）されていることを踏まえれば、7月下振れの主因を海外経済減速とするのは、論理的ではないだろう。もちろん海外経済減速が、日本の鉱工業生産に影響しないと主張するのではない。当社では、海外経済減速の影響は9月以降、とりわけ10～12月期に生産を下押しする可能性が高いと考えている。輸出の減速が鮮明となれば、10～12月期の生産は前期比でマイナスに転じる可能性もあるだろう。

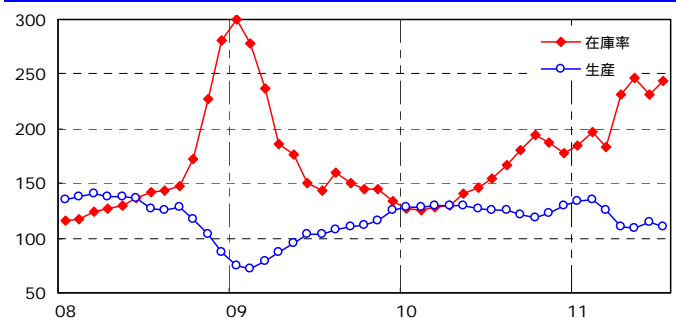
7月鉱工業生産の内訳を見ると、生産予測からの下振れが顕著なのは、当社がかねてから需給動向に懸念を表明している電子部品・デバイス工業である。実現率が3.5%と大幅マイナス（6月5.2%）に転じ、7月は前月比3.4%の大幅減産を記録した。半導体価格低迷や在庫率の高止まりを踏まえれば、低調推移の継続が避けられない。実際、生産予測でも8月1.1%

鉱工業生産の推移（2005年=100）



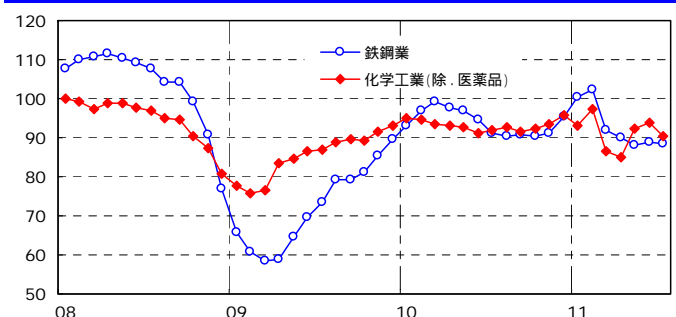
（出所）経済産業省

電子部品・デバイス工業の在庫調整（2005年=100）



（出所）経済産業省

素材セクターの生産推移（2005年=100）



（出所）経済産業省

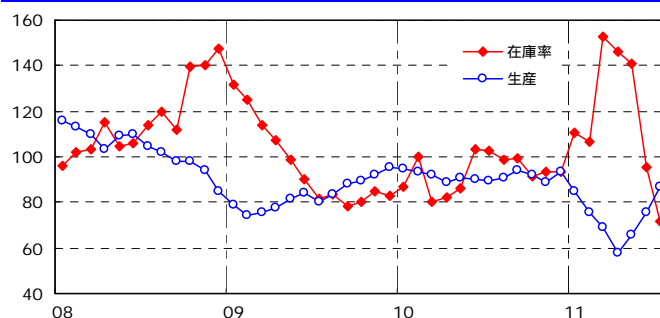
9月 1.4%と減産継続が見込まれている。

次いで下振れが目立つのは、鉄鋼業(実現率 2.2%、7月前月比 2.6%)と化学工業(除く医薬品、実現率 4.0%、7月 3.8%)などの素材セクターである。素材セクターは内需低迷の下で輸出ドライブをかけてきたが、円高で価格競争力が低下したために韓国勢や中国勢に足元で競り負け、減産を余儀なくされている可能性が高い。

逆に好調だったのは、サプライチェーン途絶に伴う上期減産を増産で補わんとしている自動車を含む輸送機械工業(6月前月比 19.5% 7月 5.3%)と、地デジ移行に伴う特需(テレビ増産のピークは6月だったが、7月はDVDレコーダーが大きく伸びた)及び自動車増産に伴うカーナビ需要が寄与した情報通信機械工業(6月 15.0% 7月 15.7%)である。但し、地デジ特需のピークアウトにより情報通信機械工業は8月に 10.1%の大幅減産が予想されている。

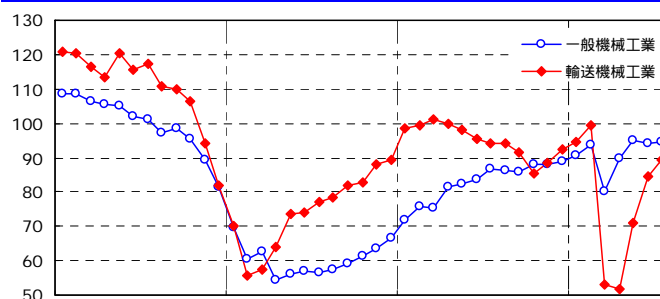
一方、輸送機械工業は8月に 6.5%大幅増産の後、9月は 6.4%の減産見通したが、これは前述の節電要因の影響が大きいと考えられる。均して、緩やかな増産が実勢だろう。

情報通信機械工業(2005年=100)



(出所) 経済産業省

機械セクターの生産推移(2005年=100)



(出所) 経済産業省